

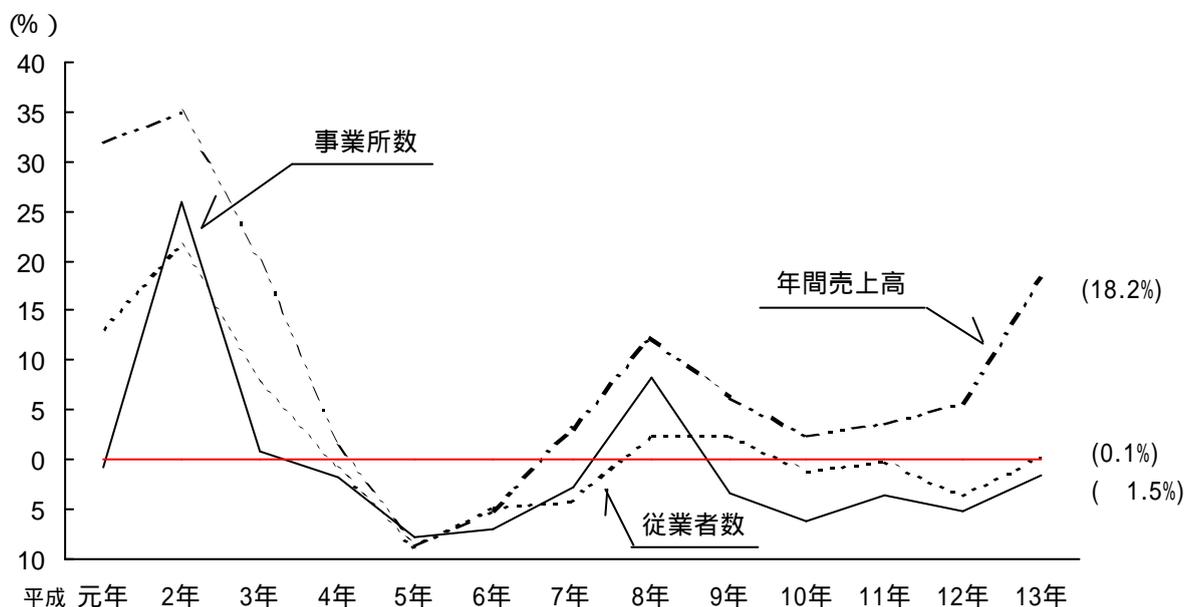
・ 情報サービス業の概況

- 売上高は過去最高を更新中 -

・ 事業所数	7830事業所	(対12年比	1.5% 減)
・ 就業者数	56万5115人	("	1.0% 増)
・ 年間売上高	13兆7039億円	("	18.2% 増)
1事業所当たり	17億5017万円	("	19.9% 増)
就業者1人当たり	2425万円	("	17.0% 増)

(注) 平成13年調査において、調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。(以下、文中についても同様。)

事業所数、従業者数、年間売上高の前年比推移



注1) 平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

注2) ()は平成13年の前年比である。

注3) 従業者数は、就業者数から出向・派遣者(受入)数を除いたもの(就業者数は平成12年から調査)。

1. 事業所数

平成13年の事業所数は、7830事業所、前年比1.5%の減少であった。企業の再編・合理化の進展等により平成9年以降5年連続の減少となっているものの、減少幅は縮小傾向にある。

経営組織別(資本金規模別)

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が7625事業所、全体の97.4%とそのほとんどを占めており、「会社以外の法人・団体」は138事業所(構成比1.8%)、「個人」は67事業所(同0.9%)となっている。

前年比をみると、「会社」が前年比 1.6%の減少となったものの、「会社以外の法人・団体」（同 3.1%増）、「個人」（同 7.4%増）は増加となっている。

経営組織別事業所数

		平成12年	平成13年	構成比 (%)	前年比 (%)
事業所数計		7,554	7,830	100.0	1.5
会社		7,400	7,625	97.4	1.6
会社以外の法人・団体		127	138	1.8	3.1
個人		27	67	0.9	7.4

(注)平成13年調査において、調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

事業所数を資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が4259事業所（構成比54.4%）と全体の半数以上を占めている。次いで「1億以上10億円未満」が1349事業所（同17.2%）、「5千万円以上1億円未満」が944事業所（同12.1%）、「10億円以上」が707事業所（同9.0%）となっている。

前年比をみると、「資本金10億円以上」が前年比3.4%の増加、「会社以外の法人・団体」及び「個人」である「資本金なし」が同3.9%の増加となったが、「1千万円以上1億円未満」では事業所数は減少となっている。

資本金規模別事業所数

		平成12年	平成13年	構成比 (%)	前年比 (%)
事業所数計		7,554	7,830	100.0	1.5
1千万円未満	}	253	366	4.7	0.4
1千万円以上5千万円未満		5,172	4,259	54.4	3.0
5千万円以上1億円未満		1,305	944	12.1	0.9
1億円以上10億円未満		670	1,349	17.2	3.4
10億円以上		154	205	2.6	3.9
資本金なし					

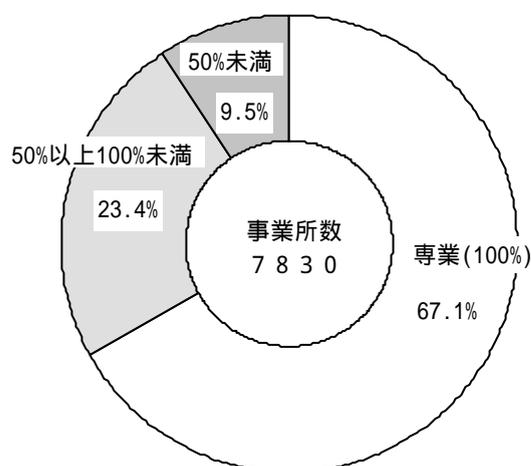
(注)平成13年調査において、調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

専業割合別

事業所数を専業割合別にみると、情報サービス業務を専業とする事業所が5252事業所（構成比67.1%）と全体の7割弱を占め、「50%以上100%未満」は1836事業所（同23.4%）、「50%未満」は742事業所（同9.5%）と兼業事業所は約3割であった。

前年比をみると、「専業（100%）」が前年比2.0%の減少、「50%以上100%未満」も同1.0%の減少となったが、「50%未満」では同1.2%の増加となっている。

専業割合別事業所数の構成比



専業割合別事業所数

事業所数計	平成12年	平成13年	構成比 (%)	前年比 (%)
		7,554	7,830	100.0
専業 (100%)	5,126	5,252	67.1	2.0
50%以上100%未満	1,741	1,836	23.4	1.0
50%未満	687	742	9.5	1.2

(注)平成13年調査において、調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

就業者規模別

事業所数を就業者規模別にみると、29人以下が4432事業所（構成比56.6%）と比較的小規模の事業所が半数以上を占めている。

内訳をみると、就業者300人以上の事業所は354事業所（構成比4.5%）と少ないが、「10人～29人」が2522事業所（同32.2%）、「1人～9人」は1910事業所（同24.4%）、「30人～49人」は1154事業所（同14.7%）、「50人～99人」は1006事業所（同12.8%）、「100人～299人」は884事業所（同11.3%）と、就業者規模でみた事業所数は業務種類やシステム規模に対応し、分散している。

就業者規模別の事業所数

事業所数計	平成13年	構成比 (%)
		7,830
1人～9人	1,910	24.4
10人～29人	2,522	32.2
30人～49人	1,154	14.7
50人～99人	1,006	12.8
100人～299人	884	11.3
300人以上	354	4.5

2. 就業者数 - 常用雇用者、出向・派遣者が増加 -

平成13年の就業者数は、56万5115人、前年比1.0%の増加であった。このうち、出向・派遣者（受入）を除く就業者数は、52万6318人、前年比0.1%増と4年ぶりに増加に転じている。また、「出向・派遣者（受入）」数は、3万8797人、同15.4%増と2桁台の増加となっており、その割合も平成12年の5.9%から6.9%へと拡大している。

		就業者数			
		平成12年 (人)	平成13年 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)
計		547,928	565,115	100.0	1.0
性別	男	415,435	430,428	76.2	1.7
	うち、出向・派遣者（受入）	25,670	29,828	5.3	12.5
女		132,493	134,687	23.8	0.9
	うち、出向・派遣者（受入）	6,796	8,969	1.6	26.3
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	14,253	14,634	2.6	1.0
	常用雇用者	491,461	506,524	89.6	1.1
	正社員、正職員	462,416	474,392	83.9	0.7
	パート・アルバイト等	29,045	32,132	5.7	7.5
	臨時雇用者	9,748	5,160	0.9	48.1
	出向・派遣者（受入）	32,466	38,797	6.9	15.4
部門別	管理・営業	87,600	91,121	16.1	2.4
	システムエンジニア	218,479	224,237	39.7	0.7
	プログラマ	110,180	111,792	19.8	0.3
	研究員	7,633	8,187	1.4	6.6
	その他	91,570	90,981	16.1	3.3
	出向・派遣者（受入）	32,466	38,797	6.9	15.4

(注)平成13年調査において、調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

就業者数を男女別にみると、「男」が43万428人（構成比76.2%）と8割弱を占め、「女」は13万4687人（同23.8%）であった。前年比をみると、「男」は1.7%の増加、「女」は同0.9%の減少となったが、「出向・派遣者（受入）」をみると男女ともに大幅な増加となっている。

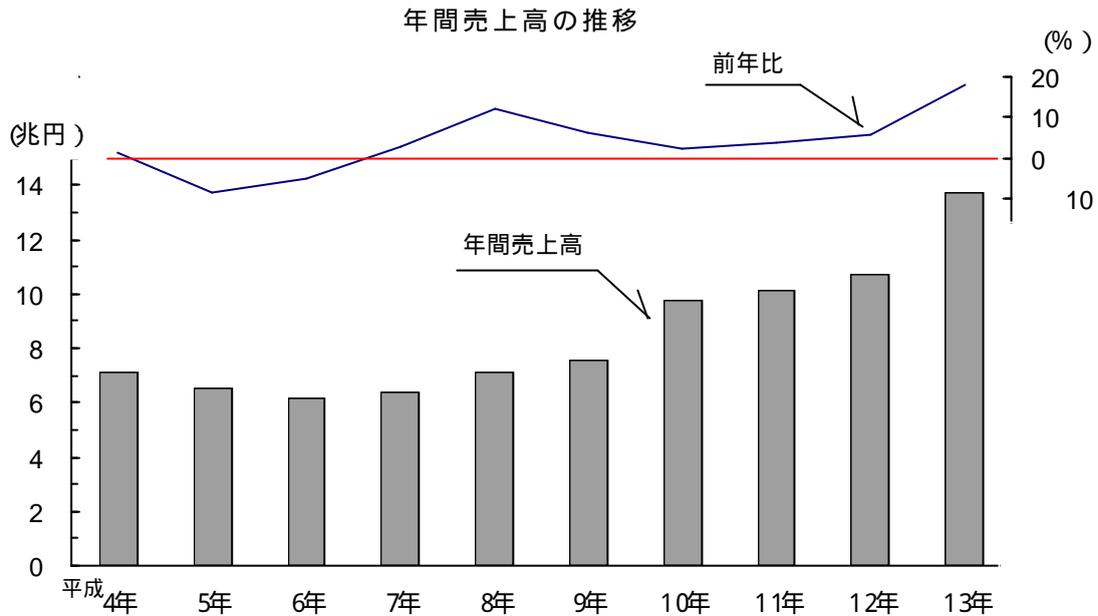
就業者数を雇用形態別にみると、「臨時雇用者」は5160人、前年比48.1%と半減、「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」は1万4634人、同1.0%の減少となったが、全体の8割強を占める「正社員、正職員」が47万4392人、同0.7%の増加、「パート・アルバイト等」、「出向・派遣者（受入）」も増加となっている。

就業者数を部門別にみると、全体の約4割を占める「システムエンジニア部門」が22万4237人、前年比0.7%と引き続き増加、「管理・営業部門」が9万1121人、同2.4%の増加、「研究員部門」が8187人、同6.6%の増加となっており、これは、旺盛なシステムニーズと進歩の早い情報通信の新技术に対応していくためとみられる。一方、「プログラマ部門」は、11万1792人、同0.3%とわずかながら減少となっている。

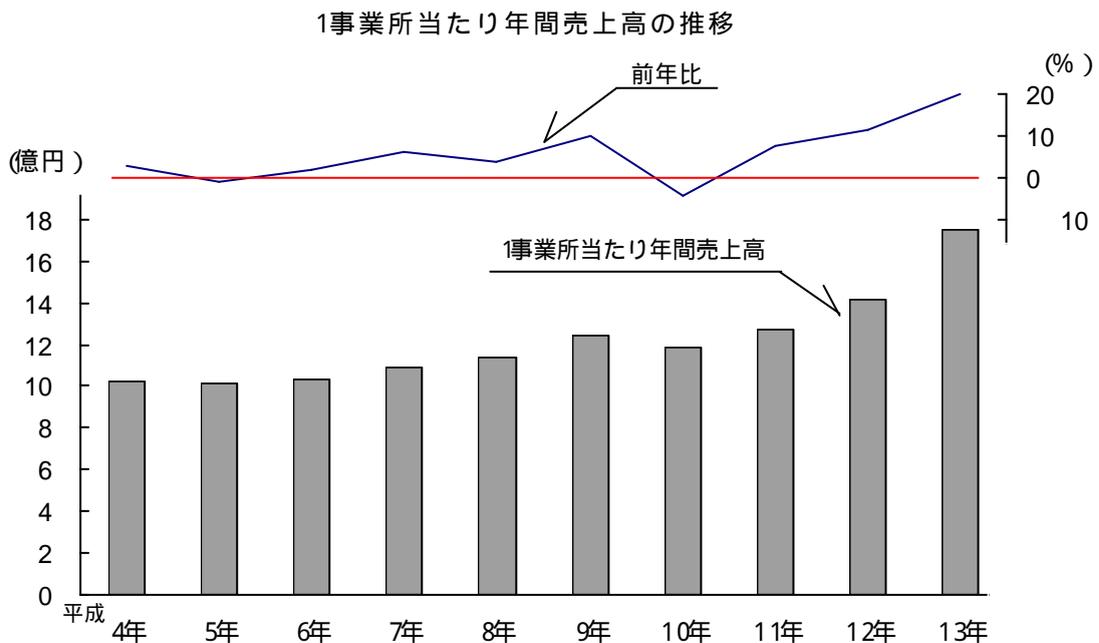
3.年間売上高 - 過去最高を更新中 -

年間売上高は、13兆7039億円、前年比18.2%の大幅な増加であった。各産業でのより効率性の高い基幹システムの構築やネットワーク技術の進展に伴うシステム開発に加え、金融機関の統合、アウトソーシングの規模拡大などが年間売上高の大幅な増加につながったものと考えられる。

年間売上高の推移をみると、旺盛な情報化投資を受け、平成7年以降7年連続しての増加、また、平成8年以降は過去最高の年間売上高の更新が続いている。



(注)平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。



(注)平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

就業者規模別年間売上高

年間売上高を就業者規模別にみると、大規模事業所である「500人以上」が6兆5180億円（構成比47.6%）と5割近くを占め、「100人～299人」が3兆774億円（同22.5%）、「300人～499人」が1兆3563億円（同9.9%）と、100人以上の規模で年間売上高の8割を占めており、事業所数の8割強を占める100人未満の事業所の年間売上高は、約2割となっている。

就業者規模別の事業所数及び年間売上高

	事業所数		年間売上高	
	平成13年	構成比(%)	平成13年(百万円)	構成比(%)
計	7,830	100.0	13,703,868	100.0
1人～9人	1,910	24.4	173,783	1.3
10人～29人	2,522	32.2	696,415	5.1
30人～49人	1,154	14.7	679,833	5.0
50人～99人	1,006	12.8	1,202,081	8.8
100人～299人	884	11.3	3,077,400	22.5
300人～499人	184	2.3	1,356,321	9.9
500人以上	170	2.2	6,518,035	47.6

業務種別別年間売上高

年間売上高を業務種別にみると、すべての業務で増加となっている。内訳をみると、「情報処理サービス」が前年比36.4%増、年間売上高の約50%を占める「受注ソフトウェア開発」が同8.4%増、「システム等管理運営受託」が同44.8%増と、ネットワークを用いたシステム構築やシステム管理運営業務のアウトソーシング化等の旺盛な情報化投資により、いずれも大幅に増加している。また、「ソフトウェア・プロダクツ」も同49.1%増と、ゲームソフトなどの伸びにより大幅な増加となっている。

業務種別別の年間売上高

	平成12年(百万円)	平成13年(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
年間売上高計	10,722,844	13,703,868	100.0	18.2
情報処理サービス	1,610,989	2,611,430	19.1	36.4
受注ソフトウェア開発	5,707,006	6,763,421	49.4	8.4
ソフトウェア・プロダクツ	988,162	1,482,650	10.8	49.1
業務用パッケージ	681,384	728,429	5.3	6.3
ゲームソフト	194,373	515,089	3.8	162.3
コンピュータ等基本ソフト	112,405	239,133	1.7	112.6
システム等管理運営受託	795,782	1,159,789	8.5	44.8
データベース・サービス	291,597	297,906	2.2	1.8
インターネットによるもの	135,064	121,415	0.9	10.5
その他	156,532	176,491	1.3	12.5
各種調査	292,103	295,813	2.2	1.3
その他	1,037,206	1,092,859	8.0	3.3

(注)平成13年調査において、調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

契約先産業別年間売上高

年間売上高を契約先産業別にみると、主力の「製造業」（前年比22.8%増）、「金融・保険業」（同21.6%増）の増加をはじめ、ほとんどの契約先で増加となっている。内訳を

みると、「建設・不動産業」、「その他」以外はすべての契約先で増加となり、なかでも、技術革新の著しい「運輸・通信業」は前年比 41.5%と最も大きな伸び率となっている。「製造業」についてはシステム開発や大規模なアウトソーシング等、「金融・保険業」については金融機関の統合の影響、などが年間売上高の増加要因としてあげられる。

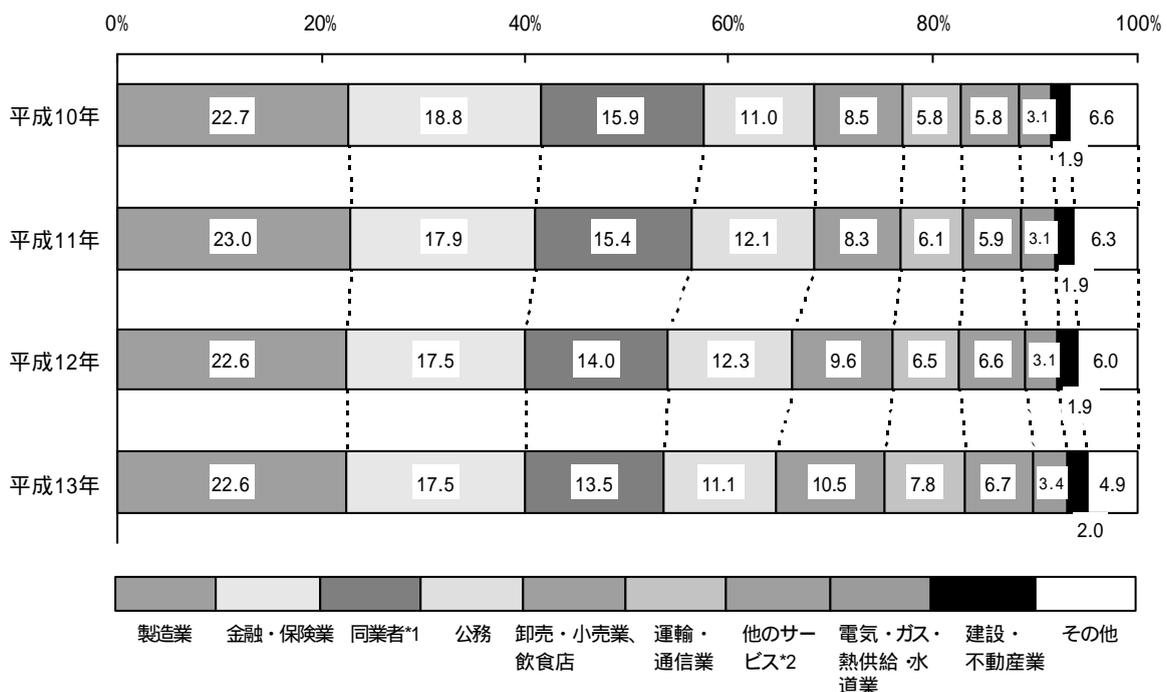
契約先産業別の年間売上高

	平成12年 (百万円)	平成13年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
年間売上高計	10,722,844	13,703,868	100.0	18.2
製造業	2,421,348	3,092,704	22.6	22.8
卸売・小売業、飲食店	1,027,198	1,437,278	10.5	30.6
建設・不動産業	201,435	276,929	2.0	7.4
金融・保険業	1,873,098	2,395,872	17.5	21.6
運輸・通信業	692,858	1,071,285	7.8	41.5
電気・ガス・熱供給・水道業	333,208	466,016	3.4	12.2
情報サービス業以外のサービス業	704,482	922,625	6.7	15.9
公務	1,323,182	1,521,995	11.1	7.2
情報サービス業務を行う同業者	1,505,535	1,849,598	13.5	14.8
その他	640,499	669,566	4.9	10.2

(注)平成13年調査において、調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

年間売上高の契約先別構成比の推移をみると、「製造業」(構成比 22.6%)が2割強、「金融・保険業」(同 17.5%)が2割弱と、引き続き高いシェアを示している。また、「卸売・小売業、飲食店」(同 10.5%)、「運輸・通信業」(同 7.8%)の割合は拡大傾向にあるが、情報通信技術の多様化によりさらに情報化投資が活発になってきていることなどがその背景にあると考えられる。

年間売上高契約先別構成比の推移



注) *1は「情報サービス業務を行う同業者」を指す。*2は「情報サービス業以外のサービス業」を指す。

4.業態別の事業所数と年間売上高

情報サービス業務を営む事業所を4つの業態に格付けしてみると、事業所数では「ソフトウェア業」が4615事業所（構成比58.9%）と約6割を占め、次いで「情報処理サービス業」が2031事業所（同25.9%）と3割弱を占めている。年間売上高は、事業所数と同様、「ソフトウェア業」が9兆4718億円（同69.1%）と約7割を占め、次いで「情報処理サービス業」が3兆800億円（同22.5%）と2割強を占めている。また、データベース・サービスを中心とする「情報提供サービス業」、「その他の情報サービス業」は事業所数、年間売上高ともその割合は小さい。

業態別事業所数と年間売上高

	事業所数				年間売上高			
	平成12年	平成13年	構成比 (%)	前年比 (%)	平成12年 (百万円)	平成13年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
事業所数計	7,554	7,830	100.0	1.5	10,722,844	13,703,868	100.0	18.2
ソフトウェア業	4,483	4,615	58.9	2.0	7,421,121	9,471,820	69.1	14.6
情報処理サービス業	1,896	2,031	25.9	1.1	2,121,428	3,079,979	22.5	43.5
情報提供サービス業	156	168	2.1	0.0	211,102	208,966	1.5	1.2
その他の情報サービス業	1,019	1,016	13.0	4.0	969,193	943,105	6.9	5.6

(注)平成13年調査において、調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

前年比をみると、「ソフトウェア業」の事業所数は、前年比2.0%減と平成10年以降減少が続いているものの、年間売上高は旺盛なシステムニーズを背景に同14.6%増、「情報処理サービス業」は、アウトソーシングの進展、規模の拡大などから事業所数では同1.1%の増加ながら、年間売上高では同43.5%の大幅な増加となっている。一方、データベース・サービスを中心とする「情報提供サービス業」は、事業所数は横ばいであったが、年間売上高では同1.2%の減少、「その他の情報サービス業」は、事業所数（前年比4.0%減）、年間売上高（同5.6%減）ともに減少となっている。

5.年間営業費用

情報サービス業務に係る年間営業費用は、12兆1668億円、情報サービス業務の年間売上高に占める営業費用比率は88.8%であった。内訳をみると、広告費、荷造発送費、減価償却費などの「その他の営業費用」が5兆330億円（構成比41.4%）と営業費用全体の約4割を占め、「外注費」は3兆3302億円（同27.4%）、「給与支給総額」は3兆1878億円（同26.2%）とそれぞれ3割弱を占めている。

年間営業費用

	平成13年	構成比 (%)
	(百万円)	
年間営業費用計	12,166,780	100.0
給与支給総額	3,187,796	26.2
外注費	3,330,235	27.4
賃借料	615,747	5.1
土地・建物	285,297	2.3
機械・装置	330,450	2.7
その他の営業費用	5,033,002	41.4

6.都道府県別の動向

事業所数を都道府県別にみると、東京が2473事業所（構成比31.6%）と全国の約3割を占めている。以下、大阪（同9.2%）、神奈川（同6.6%）、愛知（同5.8%）、福岡（同4.2%）の順で続いており、これら上位5県で全国の事業所の約6割を占めている。また、情報サービス業の事業所は、政令指定都市を有する県で多いものとなっている。

事業所数を前年と比べると、東京、大阪、広島、静岡、群馬など29県で減少、福岡、滋賀、神奈川、岐阜、北海道など14県で増加、兵庫、新潟、岩手、三重の4県は増減無しの前年比横ばいであった。

都道府県別の事業所数

順位	都道府県	平成12年 (百万円)	平成13年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
事業所数全国計		7,554	7,830	100.0	1.5
1位	東京	2,519	2,473	31.6	2.0
2位	大阪	736	717	9.2	2.7
3位	神奈川	498	513	6.6	1.4
4位	愛知	438	455	5.8	1.8
5位	福岡	306	331	4.2	5.6

(注)平成13年調査において、調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

年間売上高を都道府県別にみると、東京が7兆8376億円（構成比57.2%）と半分以上を占め、以下、神奈川（同10.3%）、大阪（同7.7%）、愛知（同4.4%）、福岡（同2.5%）と続いており、これら上位5県で全国の約8割の年間売上高を占めている。なお、年間売上高が1兆円を超えたのは東京、神奈川、大阪であった。

年間売上高を前年と比べると、東京、神奈川、京都、愛知、大阪など26県が増加となっており、年間売上高の割合の大きな大都市圏での増加が目立っている。一方、広島、群馬、茨城、宮城、徳島など21県は減少となっている。

都道府県別の年間売上高

順位	都道府県	平成12年 (百万円)	平成13年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
年間売上高全国計		10,722,844	13,703,868	100.0	18.2
1位	東京	5,783,936	7,837,592	57.2	20.1
2位	神奈川	1,096,728	1,417,452	10.3	27.0
3位	大阪	939,015	1,056,368	7.7	12.5
4位	愛知	446,643	602,852	4.4	31.7
5位	福岡	316,083	344,144	2.5	8.7

(注)平成13年調査において、調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

都道府県別年間売上高等

年間売上高順位	都道府県	事業所数			年間売上高(百万円)			就業者数(人)	1事業所当たり年間売上高(万円)
		事業所数	構成比(%)	前年比(%)	年間売上高(百万円)	構成比(%)	前年比(%)		
全	国 計	7,830	100.0	1.5	13,703,868	100.0	18.2	565,115	175,017
1位	東 京	2,473	31.6	2.0	7,837,592	57.2	20.1	265,222	316,926
2位	神奈川	513	6.6	1.4	1,417,452	10.3	27.0	59,448	276,306
3位	大 阪	717	9.2	2.7	1,056,368	7.7	12.5	48,322	147,332
4位	愛 知	455	5.8	1.8	602,852	4.4	31.7	27,628	132,495
5位	福 岡	331	4.2	5.6	344,144	2.5	8.7	16,659	103,971
6位	京 都	85	1.1	1.2	271,199	2.0	342.8	5,311	319,058
7位	千 葉	154	2.0	2.0	211,592	1.5	12.0	10,715	137,397
8位	北海道	280	3.6	1.5	193,081	1.4	1.3	13,275	68,958
9位	兵 庫	139	1.8	0.0	141,711	1.0	4.0	9,721	101,950
10位	広 島	192	2.5	5.5	135,413	1.0	10.2	7,556	70,528
11位	茨 城	130	1.7	0.9	122,534	0.9	7.6	7,521	94,257
12位	宮 城	148	1.9	2.0	122,255	0.9	5.9	7,901	82,605
13位	埼 玉	137	1.7	6.6	113,094	0.8	1.7	6,827	82,551
14位	静 岡	176	2.2	5.9	100,973	0.7	1.1	8,347	57,371
15位	岡 山	96	1.2	1.1	88,012	0.6	4.9	5,414	91,679
16位	長 野	142	1.8	3.8	81,376	0.6	2.8	5,912	57,307
17位	石 川	94	1.2	2.4	76,309	0.6	3.5	4,537	81,180
18位	新 潟	145	1.9	0.0	61,687	0.5	9.0	4,813	42,543
19位	群 馬	109	1.4	8.7	60,669	0.4	15.1	4,747	55,660
20位	栃 木	72	0.9	7.2	49,613	0.4	92.7	2,413	68,907
21位	富 山	57	0.7	2.2	46,538	0.3	7.5	2,859	81,645
22位	愛 媛	89	1.1	2.2	45,631	0.3	11.4	2,812	51,270
23位	岐 阜	103	1.3	6.4	40,403	0.3	2.8	2,306	39,226
24位	熊 本	54	0.7	4.5	39,027	0.3	12.3	2,823	72,273
25位	福 井	46	0.6	3.2	30,855	0.2	17.3	2,073	67,077
26位	香 川	54	0.7	3.8	29,644	0.2	2.9	1,895	54,897
27位	滋 賀	56	0.7	27.3	28,920	0.2	23.9	1,883	51,643
28位	大 分	38	0.5	7.5	28,062	0.2	2.9	1,846	73,847
29位	岩 手	56	0.7	0.0	27,971	0.2	15.7	1,932	49,948
30位	福 島	58	0.7	9.1	27,960	0.2	5.6	2,315	48,206
31位	沖 縄	56	0.7	2.0	25,410	0.2	10.0	2,154	45,374
32位	秋 田	39	0.5	2.9	23,494	0.2	8.9	1,524	60,242
33位	青 森	50	0.6	3.9	22,625	0.2	0.4	1,589	45,250
34位	鹿 児 島	52	0.7	3.9	22,410	0.2	8.8	1,574	43,097
35位	徳 島	32	0.4	3.3	22,246	0.2	25.1	1,278	69,519
36位	宮 崎	43	0.5	5.6	19,800	0.1	6.6	1,625	46,045
37位	三 重	34	0.4	0.0	17,199	0.1	8.1	1,491	50,585
38位	山 口	58	0.7	2.2	17,006	0.1	11.4	1,276	29,320
39位	山 梨	38	0.5	9.5	16,115	0.1	27.6	1,269	42,408
40位	長 崎	54	0.7	2.1	14,345	0.1	3.3	1,511	26,565
41位	鳥 取	23	0.3	4.8	14,128	0.1	10.9	740	61,425
42位	高 知	23	0.3	4.3	13,093	0.1	8.3	927	56,927
43位	山 形	35	0.4	6.7	11,001	0.1	5.5	943	31,431
44位	奈 良	7	0.1	25.0	9,740	0.1	14.3	376	139,146
45位	島 根	34	0.4	6.5	8,784	0.1	11.2	688	25,834
46位	佐 賀	32	0.4	3.6	7,038	0.1	15.1	607	21,995
47位	和歌山	21	0.3	9.5	6,498	0.0	1.6	510	30,943

(注)平成13年調査において、調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。